

週間展望・回顧(ドル、ユーロ、円)

June 28, 2024

米雇用統計、FRB 議長講演に注目

- ◆ドル円、米 6 月雇用統計とパウエル FRB 議長の講演に注目
- ◆6 月日銀短観や米 6 月の ISM 製造業・非製造業景気指数にも注意
- ◆ユーロドル、6 月のユーロ圏消費者物価指数 (HICP) を見極め

予想レンジ

ドル円 159.00-163.00 円
ユーロドル 1.0400-1.0800 ドル

7 月 1 日週の展望

ドル円は、本邦通貨当局によるドル売り・円買い介入の可能性に警戒しながら、米連邦準備理事会 (FRB) がインフレ指標として注視している 5 月の PCE デフレーターに対するパウエル FRB 議長の見解を確認した後、6 月の雇用統計を見極めることになる。

7 月 2 日に予定されているパウエル FRB 議長の講演では、FRB がインフレ指標として注視している 5 月の PCE デフレーター (6 月 28 日発表) への見解に注目している。また、6 月の ISM 製造業・非製造業景気指数では、景況感だけではなく、物価指数や雇用指数も見極めることになるだろう。更に、7 月 5 日に発表される 6 月雇用統計の予想は、失業率は 4.0%と 5 月と変わらずだが、非農業部門雇用者数が 18.5 万人と 5 月の 27.2 万人からの増加幅の減少が見込まれている。5 月の雇用統計では、事業所調査の 27.2 万人に対し、家計調査の就労者は 40.8 万人の減少とかなり乖離していたことから、エコノミストの間ではどちらが労働市場に関する正確なシグナルなのかという議論が起きた。6 月分でも詳細まで確認する必要があるようだ。

日本国内に目を向けると、7 月 1 日に発表される 6 月調査の日銀短観では、注目度の高い大企業製造業で景況感の持ち直しが予想されているが、製造業・非製造業ともに円安に伴う原材料価格上昇が景況感の重石となっていることから、円安の悪影響を見極める必要があるようだ。また、日本銀行は 6 月日銀短観を確認したうえで、7 月 9-10 日の債券市場参加者会合でのヒアリングを経て、7 月 30-31 日の日銀金融政策決定会合で国債購入の相応な減額幅を決定する予定だ。

ユーロドルは、7 月 7 日のフランス下院選挙 (決選投票) への警戒感から上値が重い展開が予想される中、6 月のユーロ圏消費者物価指数 (HICP) を見極めることになる。ユーロ圏のインフレ率が 5 月の前年比 2.6%から低下していた場合はユーロ売り。上昇していた場合でも、フランスの政局への警戒感から上値は限定的と予想する。欧州委員会が、フランスやイタリアなど 7 ヶ国が財政規律に違反する恐れがあるとし、過剰赤字手続き (EDP) を開始すると警告。フランスの政局と財政危機への警戒感がユーロの上値を重くする要因となっている。

6 月 24 日週の回顧

ドル円は、4 月 29 日の年初来高値 160.17 円を上抜けても本邦通貨当局からのドル売り・円買い介入がなかったことから 160.87 円まで上昇。1986 年 12 月以来の高値に到達した。ユーロドルは、30 日の仏下院選挙 (第 1 回目投票) への警戒感や米 10 年債利回りの上昇を受けて、1.0746 ドルから 1.0666 ドルまで下落したが、その後は 1.07 ドル台を回復している。ユーロ円は、円全面安の展開の中で、170.33 円から 172.17 円まで上昇。1999 年のユーロ導入以来の高値を更新した。(了)